



県評しずおか

静岡県労働組合評議会

〒420-0851 静岡市葵区黒金町55番地 交通ビル3階
TEL 054-287-1293 FAX 054-286-7973
Eメール kenpyo@cy.tnc.ne.jp

24春闘『大幅賃上げ』『今すぐ最賃1500円』の実現を すべての労働者・労働組合の力で 大幅賃上げを勝ち取ろう！



3.14 全国統一行動日に 県内集中行動

大企業の内部留保が530・5兆円と過去最高で、実質賃金は33年間で最低です。岸田政権の2年間で実質賃金は14・3万円も減少しています。多くの大企業が満額回答を示す中、中小企業で働く労働者や非正規労働者の賃上げを勝ち取らなければ真の勝利とはなりません。物価高騰を乗り越える大幅賃上げへ、民間・公務の労働者の団結した、たたかいが求められています。

県評と静岡地区労連は3月14日朝にJR静岡駅北地下道で24国民春闘全国統一行動に取り組みました。菊池議長が「生活改善のため、物価高騰を上回る月額30000円以上、時給1900円以上の賃上げ」「今すぐ全国一律最低賃金1500円」「労働組合に入って、つくって、雇用と労働条件を守ろう」などと訴え、労働組合の存在を見せて要求を実現させようと呼びかけました。早朝宣伝行動は、13日浜松、18日沼津の各駅頭でも取り組まれました。

JMITU通信産業本部静岡支部は、静岡電ビル前で全国のストライキへの支援集会を行いました。榊原静岡支部委員長が「NTTの完全民営化反対。生活改善が実感できる大幅賃上げを通信



駅地下道での訴え



通信労組のみなさん



化学一般川口薬品支部のみなさん



国労の駅地下道での宣伝



福祉保育労の宣伝

郵政産業労働者ユニオンは3月15日JPタワー名古屋中央郵便局駅前前でストライキ決起集会を開催し約40名が参加しました。西部地区労連から堀内議長が参加し「静岡県西部地区のホンダ、スズキなどは早々に満額回答だ。しかし中小企業の賃金底上げが大事」と連帯挨拶しました。

また、直接ストライキや支援集会などを行わない単産でも大幅賃上げを目指し多彩な取り組みが行われています。

静岡自治労連では、各単組も積極的に取り組みをすすめています。伊東市職労連は、14日に退庁時集会和本庁の残業実態調査に取り組み、15日には春闘宣伝ビラを配布し、3月6日には、伊東地域労連として春闘学習会を行いました。

「原告のおかれている状況の訴えを裁判官は、よく聞いていたように思う」等の感想が出されました。

一丸となって勝訴を勝ち取ろう！

生存権裁判 東京高裁 第1回口頭弁論

3月18日、東京高等裁判所で生存権（いのちのとり）で裁判第1回口頭弁論が、開廷されました。「静岡生存権裁判を支援する会」一行は、浜松からバスを仕立てて東京高等裁判所前で宣伝行動を行い、直接駆けつけた人を含めて、50名が傍聴しました。

原告の山本定男さんは「生活保護費が5千円も下がっています。物価高のおおりに、1万5千円位上げて欲しいです」小野川泰さんは「約3千円も減額されました。社会復帰の為に生活保護費を前の基準に戻してください」と意見陳述しました。阿部弁護士が、追加の陳述も行いました。今後、進行協議を行い、次回の期日が決定されます。

終了してから、東京弁護士会館のロビーで報告集会を行い、帰りのバスでは、参加者から原告の「勇気をだすての陳述は素晴らしい」



東京高裁前での宣伝行動

福祉保育労たんぽぽ保育園では、賃上げ要求の看板とあわせて「保育士をふやして」の看板を設置し、保護者、地域の方達にもアピールしました。

医労連JCHO労組は3月27日に23年度の賃金交渉の状況について朝ピラ宣伝を行いました。地域では静岡地区労連や西部地区労連が、様々な春闘行動に取り組んでいます。西部地区では大企業門前宣伝



県評の宣伝カー



JCHO労組の朝ピラ

5月1日はメーデー
5月3日は憲法記念日
各地の会場はこちらから



左のQRコードから確認を

全国一律最賃制度へ

法改正を実現しよう

4・10最賃ビックアクションデー

静岡県評・静岡地区労連・パート臨時連絡会は4月10日静岡市青葉公園にて最賃ビックアクションデーを取り組みました。当日は最賃全国一律制を求める署名や「最賃全国一律制度賛成&反対?」と問いつけるシール投票等に取り組みました。行動には16人が参加し、署名は21筆集まりました。



最賃シール投票の様子



最賃全国一律制への署名に取り組み参加者

最低賃金は全国加重平均で1000円を超えるところまででしたが、地域間格差は広がっています。岸田首相は、2030年代半ばまでに最低賃金を全国加重平均で1500円にすることを目指すことを表明。しかし、これでは、現行最低賃金の最低額が1500円になるのは16年かかり、

格差を温存したまま、低賃金労働者と地域経済の疲弊を放置することになります。さらに、地域別最低賃金制度のままでは、日本の異常に低い最低賃金を世界水準に引き上げることができません。

日本の地域別最低賃金は深刻な地域間格差を生んでいる不合理な仕組みです。地域間格差を解消し、世界であたりまえの全国一律制に是正させることが必要です。そして、全国一律にする

ことで、現在、あまりにも低く抑えられている最低賃金の大幅な引き上げが実現できます。労働者・国民から「党派をこえ、政治の

6月4日には静岡労働局へ要請の予定です。静岡労働局へ提出する署名の目標は1万筆です。みなさんの協力をお願いします。



要請書を県に提出する菊池議長

春闘要求で静岡県・経営者団体と懇談

いま、異常な物価高騰で、労働者・市民の暮らしが深刻な事態となっています。この物価高騰に負けない賃上げを勝ち取るために静岡

県評は、県と経営者団体5団体（商工会議所連合会・中小企業団体中央会・商工会連合会・中小企業家同友会・経営者協会）に対し要請・懇談を行いました。3月15日、静岡県労働

雇用政策課に「2024年春闘にあたっての要請」を行い、大幅賃上げなど8項目について要請を行ないました。今年1月1日に発生した能登半島地震を受

け県の「防災体制の強化」のため自治体職員の増員や避難所の環境整備などの項目の要求も行いました。菊池議長は「異常な物価高騰で労働者の生活は厳しく、特に非正規労働者や女性労働者は困窮している。誰もが人間らしく暮らせるために、県としての支援対策の強化をお願いしたい」と要請の趣旨を説明しました。

経営者団体には「異常円安と急激な物価高騰の中で、労働者・県民のいのちと暮らし、地域経済を守る課題での懇談のお願い」として、地域の活性化のためには賃金の底上げや、全国一律最低賃金制度の実現、地域を基盤に、中小企業支援の強化など地域循環型の経済・社会をつ

静岡県労働研究所 No. 82

社会保障と労働運動の連携

3月14日、定例研究会が開催され「日本医療総研『社会保障と運動



報告する村田氏

の連携部会』ヒアリング」と題して、日本医療総研から村田隆史氏、名嘉圭太氏、磯野博氏が参加しました。社会保障や社会福祉に関する研究分野では労働運動や社会運動に言及されることが少なく

なっています。また運動団体の中で参加者の固定化や高齢化は顕著であり、運動団体の実践をいかに次世代につなげていくのかというところが課題になっ

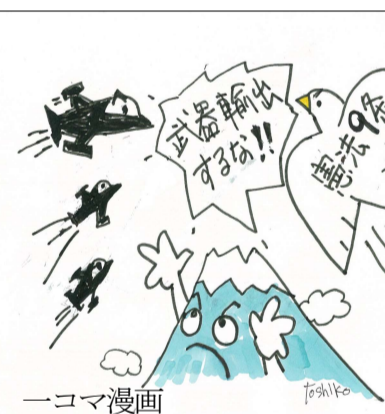
ています。そのような観点から様々な団体にヒアリングを行っており、今回は静岡県労働研究所が対応することになりました。静岡県労働研究所は静岡

県評とは日常的に情報交換が行われていますが、定例研究会に各労組の活動家が積極的に参加している状況とは言えません。研究者との連携については、特に若手研究者に報告を依頼することを考えてきました。現在の政策的な課題は労働組合の社

会的影響力の強化と、まともな働き方を実現するための課題です。これまで最低生計費試算調査を静岡県評と協力して行ってきました。全

労連の中でも、ローカルセンターが自前で最低生計費調査を行える所は少なく、静岡労研所長の中澤氏が各地に出向いて調査を行っています。最低生計費は全国でほとんど違いがなく、最低賃金1500円が必要だということ、社会的共通認識

になってきました。

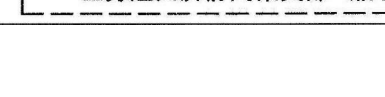


一コマ漫画

今年、ウクライナやガザで侵略と住民虐殺の戦争がやまず、核兵器での脅しや増強、「近代化」が続く一方で、核兵器禁止条約の存在

感が増し、世界各地でストップ戦争、国連憲章守れ、核兵器なくせの声が大きく広がる中で行われます。核兵器禁止条約の批准はこの3年で70、

8月の原水爆禁止世界大会の成功を目標として、平和行進に参加し、ともに歩きましょう。



核兵器のない非核平和の日本めざしとともに歩こう

2024年原水爆禁止国民平和大行進

核兵器廃絶と被爆者援護を訴えながら、全国と被爆地広島・長崎をつないで歩く2024年原水爆禁止国民平和大行進が5月6日から8月4日まで実施されます。静岡県内は5月19日から31日まで。今年、ウクライナやガザで侵略と住民虐殺の戦争がやまず、核兵器での脅しや増強、「近代化」が続く一方で、核兵器禁止条約の存在感が増し、世界各地でストップ戦争、国連憲章守れ、核兵器なくせの声が大きく広がる中で行われます。核兵器禁止条約の批准はこの3年で70、

存在するという点です。日本ではまだ3種類しか規制されておらず、環境大臣は欧州での動きに対する特別な対応は考えていないと答弁しました。2. これまで、米軍基地、自衛隊基地、大阪ダイキン工業、半導体企業周辺に拡がっている前回述べました。告発では200自治体超でPFASを製造、使用、販売する企業があるということです。静岡では静岡市、浜松市、富士市、掛川市、藤枝市、裾野市、御殿場市、磐田市がそれにあたります。3. 環境省は、PFASの

一つであるPFOSを製造・販売する企業名を明らかにすることを拒否しました。米軍は自治体の立ち入り調査を拒否しています。早急に本格的な調査が求められます。4. この一連の経過はアスベスト被曝被害の時と大変よく似ています。後年に重大な被害を発生させた教訓が無視されています。背景には例えば住友化学(株)が2022年に自民党に5000万円を企業献金しているなど、政治と金の問題があるとも指摘されています。

生命共済・医療共済・火災共済・交通災害共済・自動車共済・個人賠償責任保険

くらしの安心は《全労連共済》で!

★組合員とその家族が加入できるたすけあいの共済制度です
※産別共済がある組織は組合の担当者にお問い合わせください

★くらしの方が一に備えた各種制度があります

★2025年4月から火災共済の〈自然災害特約〉がスタート!

自動車共済(任意保険)のお見積り受付中!
現在の保険証券と車検証(自動車検査証記録事項) ⇒ FAX054-286-7973

全労連共済静岡県支部(静岡県評内) ☎054-287-3395